

# 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	土地 A	取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
				うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	484,803,291	2,757,235,445	1,118,230,307	56,755,781	1,639,005,138	2,123,808,429
道路	197,729,007	1,268,242,945	458,322,575	26,101,185	809,920,370	1,007,649,377
橋りょう	18,996,654	126,055,822	33,935,550	2,030,666	92,120,272	111,116,926
河川	120,177,711	524,691,173	225,847,624	10,557,958	298,843,549	419,021,260
砂防	18,205,420	354,593,608	145,221,649	7,022,075	209,371,959	227,577,379
海岸保全	1,461,716	16,245,225	11,174,968	392,139	5,070,257	6,531,973
港湾	5,484,798	167,230,809	75,765,572	3,397,810	91,465,237	96,950,035
都市計画	87,450,116	134,126,036	60,147,570	2,885,657	73,978,466	161,428,582
街路	81,996,377	95,088,787	40,162,102	1,965,851	54,926,685	136,923,062
都市下水路	0	54,175	35,901	6,454	18,274	18,274
区画整理	201,966	2,008,994	1,536,033	40,667	472,961	674,927
公園	5,170,578	35,556,533	16,995,986	872,685	18,560,547	23,731,125
その他	81,195	1,417,548	1,417,548	0	0	81,195
住宅	11,505,307	79,581,422	42,040,454	1,916,664	37,540,968	49,046,275
空港	22,928,304	80,253,783	60,891,039	2,330,118	19,362,744	42,291,048
その他	864,258	6,214,622	4,883,306	121,509	1,331,316	2,195,574
教育	21,390,276	298,424,538	102,630,304	5,873,309	195,794,234	217,184,510
小学校	0	0	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0	0	0
高等学校	7,538,164	142,860,633	50,146,511	2,769,800	92,714,122	100,252,286
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	1,360,893	19,147,872	7,615,012	361,680	11,532,860	12,893,753
大学	5,856,555	34,598,114	13,692,870	691,960	20,905,244	26,761,799
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	4,434,722	79,716,137	23,466,131	1,610,170	56,250,006	60,684,728
その他	2,199,942	22,101,782	7,709,780	439,699	14,392,002	16,591,944
福祉	2,911,195	34,242,362	25,217,138	1,030,126	9,025,224	11,936,419
保育所	29,399	88,469	72,298	2,949	16,171	45,570
その他	2,881,796	34,153,893	25,144,840	1,027,177	9,009,053	11,890,849
環境衛生	1,519,228	23,631,098	17,091,401	552,173	6,539,697	8,058,925
清掃費	1,988	217,884	139,127	6,114	78,757	80,745
ごみ処理	1,726	147,936	79,122	4,562	68,814	70,540
し尿処理	262	45,904	35,961	1,552	9,943	10,205
その他	0	24,044	24,044	0	0	0
環境衛生費	510,937	10,781,545	7,208,746	246,439	3,572,799	4,083,736
その他	1,006,303	12,631,669	9,743,528	299,620	2,888,141	3,894,444
産業振興	57,629,524	1,436,728,903	976,898,159	37,503,944	459,830,744	517,460,268
労働	895,644	9,858,736	7,446,005	295,122	2,412,731	3,308,375
農林水産業	50,330,618	1,379,957,796	937,304,425	35,581,329	442,653,371	492,983,989
造林	366,340	7,736,554	7,736,554	163,221	0	366,340
林道	3,228,680	89,767,243	34,730,968	1,835,330	55,036,275	58,264,955
治山	8,157,084	214,755,639	138,128,937	5,774,891	76,626,702	84,783,786
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	6,518,735	230,815,841	99,765,934	4,598,690	131,049,907	137,568,642
農業農村整備	25,540,908	670,405,110	536,969,903	18,733,587	133,435,207	158,976,115
海岸保全	761,833	19,005,461	13,563,461	477,788	5,442,000	6,203,833
その他	5,757,038	147,471,948	106,408,668	3,997,822	41,063,280	46,820,318
商工	6,403,262	46,912,371	32,147,729	1,627,493	14,764,642	21,167,904
国立公園等	1,169,130	9,609,968	7,876,937	311,582	1,733,031	2,902,161
観光	420,094	3,603,308	2,793,609	61,309	809,699	1,229,793
その他	4,814,038	33,699,095	21,477,183	1,254,602	12,221,912	17,035,950
警察	12,959,145	91,134,556	61,331,004	2,496,925	29,803,552	42,762,697
消防	0	0	0	0	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
総務	13,682,475	129,527,856	67,875,022	3,756,188	61,652,834	75,335,309
庁舎等	4,381,634	40,833,719	16,642,493	797,660	24,191,226	28,572,860
その他	9,300,841	88,694,137	51,232,529	2,958,528	37,461,608	46,762,449
合計	594,895,134	4,770,924,758	2,369,273,335	107,968,446	2,401,651,423	2,996,546,557

売却可能資産明細表（普通会計）

土地

No	口座名	所在地市郡	所在地町村	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
1	元松江警察署宍道駐在所	松江市	宍道町昭和	宅地	473	S41	2,250	12,576	10,326
2	東光台県有地	松江市	東津田町	宅地	767	S40	0	17,638	17,638
3	南田町県職員宿舎3号	松江市	南田町	宅地	359	S40	2,431	21,552	19,121
4	元家畜衛生部(出雲家畜保健衛生所)	出雲市	塩冶町	宅地	2,095	S43～S46	4,981	75,973	70,992
5	元出雲警察署枝大津職員宿舎	出雲市	今市町北本町五丁目	宅地	298	S39	481	7,490	7,009
6	元益田警察署水分職員宿舎1号	益田市	水分町	宅地	789	H4	0	17,761	17,761
7	元益田寮	益田市	元町	宅地	631	S46	0	9,608	9,608
8	元益田児童相談所	益田市	高津八丁目	宅地	3,344	S42	0	87,118	87,118
9	元特別養護老人ホーム白寿園寮母宿舎	江津市	江津町	宅地	276	S46	0	6,211	6,211
10	元江津工業高等学校(嘉久志住宅)	江津市	嘉久志町	宅地	613	H8	0	10,597	10,597
11	元掛合県職員宿舎	雲南市	掛合町掛合	宅地	483	S24	66	9,751	9,685
12	元川本合同庁舎別館保健所	邑智郡	川本町川本	宅地(建物付)	2,699	S60	0	217,640	217,640
13	元隠岐の島警察署布施駐在所	隠岐郡	隠岐の島町布施	宅地(建物付)	330	H4	0	4,089	4,089
14	元隠岐の島警察署唐井職員宿舎	隠岐郡	隠岐の島町栄町	宅地	651	S49	0	11,625	11,625
15	元西郷警察署甲ノ原職員宿舎	隠岐郡	隠岐の島町下西	宅地	192	S59	2,764	1,418	-1,346
合計		—	—	—	13,998.36	—	12,973	511,047	498,074

※回収可能価額の算定方法・・・現行地目に基づく固定資産税評価額により算定しています。ただし、地目が宅地である土地については、固定資産税評価額に

時価倍率(10/7)を乗じています（財政健全化法上の販売用土地の時価評価に準ずる）。

※取得価格0千円とあるのは、取得年度が古いなどの理由から取得価格が不明な口座です。

債務負担行為明細表（普通会計）

（単位：千円）

相手先名		物件の購入等	債務保証	損失補償	その他	（参考） 一般会計等 負担見込額	
（１）連結対象法人に係るもの	地方三公社	島根県土地開発公社	4,838,073	4,938,206		1,962,434	
		（小計）	4,838,073	4,938,206		1,962,434	
	第三セクター等		（公社）島根県林業公社		20,984,559		18,886,103
			（公財）しまね農業振興公社		38,696		27,087
			（公財）島根県環境管理センター		2,455,030		1,227,515
			（公財）しまね産業振興財団		905,994		
			（小計）		24,384,279		20,140,705
	（１）の合計		4,838,073	4,938,206	24,384,279		22,103,139
	（２）その他の出資法人に係るもの	第三セクター等	島根県農業信用基金協会		12,176		171,009
			島根県漁業信用基金協会		26,288		
島根県信用保証協会				9,746,533		3,357,743	
（小計）				9,784,997		3,528,752	
（２）の合計				9,784,997		3,528,752	
（３）出資法人以外に係るもの		34,505,345			48,217,854		
合計（１）＋（２）＋（３）		39,343,418	4,938,206	34,169,276	48,217,854	25,631,891	

※「一般会計等負担見込額」とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく将来負担比率を算定する上で、次年度以降、将来的に見込まれる一般会計等の負担額を一定の計算方法により理論上見込むものです。

例えば、島根県信用保証協会に係る損失補償の場合、前年度損失補償実行率等に基づき以下のとおり算定します。

$$\text{○一般会計等負担見込額} = \text{損失補償債務残高} \times \text{平均残存年数} \times \text{前年度の損失補償実行率}$$

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち県派遣職員		主たる事業の内容
							基準日		
普通会計	普通会計	○				12,698		H27.4.1	
公営事業会計	電気事業	○			3,960	54		H27.4.1	
	工業用水道事業	○			10,296	3		H27.4.1	
	水道事業	○			25,434	21		H27.4.1	
	宅地造成事業	○			0	2		H27.4.1	
	病院事業	○			4,181,962	1,038		H27.4.1	
	臨港地域整備	○			78,006	5		H27.4.1	
	中海水中貯木場	○			0	0		H27.4.1	
	流域下水道	○			336,655	17		H27.4.1	
	一部事務組合・ 広域連合	隠岐広域連合	○			180,483	215	6	H27.4.1
境港管理組合		○			528,584	19	5	H27.4.1	島根・鳥取両県にまたがる境港の一元的な開発発展、利用促進及び管理運営
地方独立行政法人	公立大学法人島根県立大学	○	13,894,559	100.0%	1,805,571	209	26	H27.5.1	大学の設置・運営、学生に対する相談等の援助、受託研究・共同研究、学習機会の提供
地方三公社	島根県土地開発公社	○	30,000	100.0%	0	17	0	H27.7.1	公共用地の取得、土地造成事業、土木工事・測量設計業務
	島根県住宅供給公社	○	10,000	100.0%	0	54	0	H27.7.1	住宅の積立分譲、優良賃貸住宅の建築・賃貸、公営住宅の管理運営
第三セクター等	(公財)島根県育英会	○	545,502	38.5%	210,000	4	0	H27.7.1	奨学金等の貸与、学生寮の設置運営
	(公財)しまね海洋館	○	100,000	100.0%	0	24	0	H27.7.1	しまね海洋館アクアスの管理運営
	(公財)ふるさと島根定住財団	○	417,000	100.0%	390,331	16	3	H27.7.1	「若年者の県内就職」、「県外からのUターン」「活力と魅力ある地域づくり」の促進
	(公財)しまね女性センター	○	112,050	89.2%	0	8	0	H27.7.1	男女共同参画に関する相談・研修等の実施、男女共同参画センターの管理運営
	(公財)しまね自然と環境財団	○	133,000	92.5%	37,830	43	0	H27.7.1	三瓶自然館等の管理運営、自然並びに環境に関する調査研究
	(公財)しまね文化振興財団	○	200,000	100.0%	0	41	0	H27.7.1	文化振興施策の実施、県民会館等の管理運営
	(公財)しまね国際センター	○	1,288,000	78.6%	0	3	0	H27.7.1	国際化施策の実施
	(公財)島根県環境管理センター	○	224,140	31.2%	405,122	6	1	H27.7.1	産業廃棄物最終処分場の建設・運営
	(公財)島根県生活衛生営業指導センター	○	4,100	48.8%	21,166	4	0	H27.7.1	生活衛生関係営業に関する相談・指導・苦情処理
	(公財)島根県障害者スポーツ協会	○	255,000	78.4%	0	4	0	H27.7.1	障害者スポーツ振興施策の実施
	(公財)しまね農業振興公社	○	228,700	0.4%	165,359	6	1	H27.7.1	農地中間管理事業の実施、就農支援施策の実施
	(公財)島根県みどりの担い手育成基金	○	1,681,757	88.4%	0	3	0	H27.7.1	林業労働力確保対策
	(公社)島根県林業公社	○	450,000	50.0%	459,741	8	1	H27.7.1	分取造林等の実施
	(一財)くにびきメッセ	○	809,027	63.7%	30,654	7	0	H27.7.1	コンベンションの誘致・支援、産業交流会館の管理運営
	(公財)しまね産業振興財団	○	146,196	100.0%	726,635	40	1	H27.7.1	産業振興施策の実施、産業高度化支援センターの管理運営
	(公財)島根県建設技術センター	○	100,000	100.0%	0	7	4	H27.7.1	建設工事の設計施工管理業務、建設発生残土リサイクルヤードの運営
	(公財)島根県暴力追放県民センター	○	428,877	70.0%	0	1	0	H27.7.1	暴力追放活動の実施、不当要求防止責任者への講習

【連結対象法人の考え方】

①出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とする。

②出資比率が50%未満の法人については、「統一的な基準による地方会計マニュアル」における連結対象に含めるべき第三セクター等にあたるケース(別表のとおり)を参考に県への財政依存度(借入金、補助金、損失補償)など、県の関与の度合に応じて判断

・別表の1に該当する法人

(公財)島根県育英会(H25決算～)、(公財)島根県環境管理センター(H20決算～)、(公財)しまね農業振興公社(H17決算～)

・別表の3に該当する法人

(公財)島根県生活衛生営業指導センター(H25決算～)

注)出資比率とは、各団体の基本財産に対する県出資金の割合をいう

(別表)

1	第三セクター等の資金調達額の総額の過半(50%超)を設立団体からの貸付額が占めている場合(資金調達は設立団体及び金融機関等からの借入など貸借対照表の負債の部に計上されているものとする。設立団体からの貸付額には損失補償等を含むこととするが、補助金、委託料等は含まないものとする。)
2	第三セクター等の意思決定機関(取締役会、理事会等)の構成員の過半数を行政からの派遣職員が占める場合、あるいは構成員の決定に重要な影響力を有している場合
3	第三セクター等への補助金等が、当該第三セクター等の収益の大部分を占める場合(人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している場合)
4	第三セクター等との間に重要な委託契約(当該第三セクター等の業務の大部分を占める場合など)が存在する場合
5	業務運営に関与しない出資者や出えん者の存在により、実質的には当該地方公共団体の意思決定にしがたって業務運営が行われている場合

未収金・長期延滞債権明細表（平成27年3月31日現在）

連結バランスシート上の「未収金」及び「長期延滞債権」の状況は次のとおりです。

- 未収金＝H26年度発生分の収入未済
- 長期延滞債権＝過年度（H25年度以前）発生分の収入未済

（単位：千円）

会 計	収 入 項 目	H26年度末 未収金額			うち貸付金元利収入
		うち過年度発生分【長期延滞債権】	うちH26年度発生分【未収金】		
普通会計	一般会計	2,406,606	1,958,732	447,874	1,573,388
	県 税	847,421	543,272	304,149	70,787
	県民税	469,599	290,888	178,711	
	事業税	61,343	42,851	18,492	
	不動産取得税	27,497	16,233	11,263	
	ゴルフ場利用税	0	0	0	
	自動車税	69,583	46,505	23,078	
	鉱区税	0	0	0	
	軽油引取税	66,235	9,540	56,695	
	産業廃棄物減量税	170	0	170	
	旧法による税	0	0	0	
	分担金及び負担金	27,212	21,789	5,423	
	負担金	27,212	21,789	5,423	
	使用料及び手数料	1,128	721	407	
	使用料	1,128	721	407	
	財産収入	520	480	40	
	財産運用収入	520	480	40	
	諸収入	124,135	114,264	9,871	70,787
	延滞金・加算金及び過料	24,271	21,980	2,291	
	貸付金元利収入	70,787	63,533	7,254	70,787
	雑入	29,077	28,751	326	
	連約金及び延弁償金	1	0	1	
	雑入	4,802	4,802	0	
	雑入	24,274	23,949	325	
	農林漁業改善資金特別会計	22,561	22,561	0	17,930
	農業改良資金収入	18,559	18,559	0	13,928
	諸収入	18,559	18,559	0	13,928
	林業改善資金収入	4,002	4,002	0	4,002
	諸収入	4,002	4,002	0	4,002
	母子寡婦福祉資金特別会計	261,583	232,223	29,360	256,565
	母子寡婦福祉資金収入	261,583	232,223	29,360	256,565
	諸収入	261,583	232,223	29,360	256,565
中小企業近代化資金特別会計	1,228,188	1,117,688	110,500	1,228,106	
中小企業近代化資金収入	1,228,188	1,117,688	110,500	1,228,106	
諸収入	1,228,188	1,117,688	110,500	1,228,106	
県営住宅特別会計	46,853	42,988	3,865		
県営住宅事業収入	46,853	42,988	3,865		
使用料及び手数料	46,853	42,988	3,865		
中海水中貯木場特別会計	3,407,200	189,208	3,217,992	0	
中海水中貯木場収入	0	0	0		
諸収入	0	0	0		
臨港地域整備特別会計	0	0	0		
港湾整備事業収入	0	0	0		
使用料及び手数料	0	0	0		
諸収入	0	0	0		
電気事業会計	221,227	0	221,227	0	
営業未収金	200,039	0	200,039		
その他	21,188	0	21,188		
工業用水道事業会計	16,052	0	16,052		
営業未収金	16,025	0	16,025		
その他	27	0	27		
水道事業会計	152,195	0	152,195		
営業未収金	151,982	0	151,982		
その他	213	0	213		
宅地造成事業会計	13	0	13		
営業未収金	0	0	0		
その他	13	0	13		
病院事業会計	3,017,713	189,208	2,828,505		
医業未収金	2,985,824	188,848	2,796,976		
その他	31,889	360	31,529		

医学生等修学資金 6,533  
 理学療法士等就学資金 3,060  
 看護師等修学資金 5,782  
 DV被害者貸付金元利収入 70  
 農林大学校奨学金貸付金 680  
 教育委員会奨学資金 24,915  
 高等学校奨学資金 29,747

会 計	収 入 項 目	H26年度末 未収金額			うち貸付金元利収入
		うち過年度 発生分 【長期延滞 債権】	うちH26年度 発生分 【未収金】		
一部事務組合 ・広域連合		61,665	2,772	58,893	
	隠岐広域連合	60,309	1,416	58,893	
	境港管理組合	1,356	1,356	0	
地方独立 行政法人		2,855	0	2,855	
	公立大学法人島根県立大学	2,855	0	2,855	
地方三公社		167,695	1,416	166,279	
	土地開発公社	34,919	1,416	33,503	
	住宅供給公社	132,776	0	132,776	
		845,684	479,782	365,902	477,279
第三セクター	(公財)島根県育英会	840	0	840	
	(公財)しまね海洋館	25,944	0	25,944	
	(公財)ふるさと島根定住財団	6,594	0	6,594	
	(公財)しまね女性センター	0	0	0	
	(公財)しまね自然と環境財団	681	0	681	
	(公財)島根県文化振興財団	57,025	0	57,025	
	(公財)しまね国際センター	2,141	0	2,141	
	(公財)島根県環境管理センター	41,206	3,298	37,908	
	(公財)島根県生活衛生営業指導センター	0	0	0	
	(公財)島根県障害者スポーツ協会	10	0	10	
	(公財)島根県みどりの担い手育成基金	4,947	0	4,947	
	(公財)しまね農業振興公社	123,876	0	123,876	
	(公社)島根県林業公社	47,060	0	47,060	
	(一財)くにびきメッセ	11,465	1,055	10,410	
	(公財)しまね産業振興財団	496,962	475,429	21,533	設備貸与事業 378,151千円 県単設備貸与事業 94,377千円 設備資金貸付事業 4,751千円
(公財)島根県建設技術センター	26,933	0	26,933		
(公財)島根県暴力追放県民センター	0	0	0		
合 計		6,891,705	2,631,910	4,259,795	2,050,667

○企業会計(法適用)、隠岐広域連合、地方三公社、第三セクターについては、出納整理期間が存在しないため、3月31日時点において、補助金や取引などによる未収金が生じます。

○普通会計の出納整理期間中において、上記企業会計(法適用)等の普通会計との現金の受払いは、会計年度末までに現金の受払いが終了したものと調整を行っています。

## 分譲団地の状況

団地名	所在地	事業主体	総面積 ㎡	分譲(販売) 対象面積 ㎡	分譲(販売) 済み面積 ㎡	分譲率 (売却 率) %	未分譲 (未売却) 面積 ㎡	うちリース 中の面積	分譲(販売) 価 格 (円/㎡)	未分譲地 (未売却) 事業費単価 (円/㎡)	差 額 (百万円)	備 考
				①	②	②/①	③=①-②		④	⑤	(④-⑤)*③	
江島工業団地	松江市	島根県 企業局	345,978	216,411	200,923	92.8%	15,488		14,300	13,064	19	
江津工業団地	江津市		738,300	473,506	170,531	36.0%	302,975	3,120	12,000	11,632	111	
河下港臨海工業団地	出雲市	島根県 土木部	155,900	111,097	28,498	25.7%	82,599	41,000	10,200	8,591	133	
江津港臨海工業団地	江津市		147,300	126,022	98,067	77.8%	27,955		13,000	3,484	266	
浜田港臨海工業団地	浜田市		162,900	122,101	76,829	62.9%	45,272	10,000	19,300	19,048	11	
西郷港臨海工業団地	隠岐の島町		72,851	68,591	40,791	59.5%	27,800		18,000	14,997	83	
三隅港臨海工業団地	浜田市		33,000	25,860	18,274	70.7%	7,586		8,400	7,648	6	
中海干拓地(揖屋地区)	松江市		しまね農業 振興公社	2,282,587	2,282,587	2,128,524	93.3%	154,063	55,199	1,812	1,812	0
中海干拓地(安来地区)	安来市	1,383,909		1,383,909	1,058,769	76.5%	325,140	251,425	1,779	1,779	0	
出雲長浜団地	出雲市	299,085		299,085	298,638	99.9%	447	447	2,441	2,441	0	
石見臨空ファクトリーパーク	益田市	島根県土地 開発公社	667,376	427,840	134,855	31.5%	292,985	12,106	14,980	14,964	5	
ソフトビジネスパーク島根	松江市		782,085	235,334	53,412	22.7%	181,922	51,340	30,221	27,190	551	
住宅団地(7団地)	松江市外	島根県住宅 供給公社	457,831	218,619	183,502	83.9%	35,117		17,787~ 47,432	11,279~ 41,263	136	

### 【前提等】

- 県または外郭団体を事業主体とする分譲団地について、分譲価格とこれまでの事業費比較などの状況を試算したもの
- 未分譲地(未売却)の事業費単価:これまでの管理費を含む。助成金(完売時の交付約束分含む)等の収入額は事業費から控除
- 差額:H27年3月31日時点で未分譲地の全てを売却(仮定)した場合の試算額

## 島根県林業公社の分収林事業について

### ■資産評価（H27年3月31日現在）

（単位：ha、百万円）

経営森林面積	森林整備投資額		資産評価額	資産評価額－投資額
	①	うち、補助金相当額 ②		
21,659	82,345	23,119	38,248	△ 20,978

（評価方法）

○財政健全化法における将来負担比率を算定するための「損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額の算定に関する基準（総務省告示）」の資産評価の方法により評価した。

- ・森林勘定における分収林の価額について、森林勘定の含み損益として将来の伐採時における正味販売価格を加減する。
- ・正味販売価格は、当該年度の前年度の末日における木材価格の時価（過去5年間の全国平均）に基づく将来の販売時点における木材の売却による収入の見込額に補助金を加えた額から、今後の事業費（直接事業費に限る）の額及び分収交付金の額の合算額を控除した額を、現在価値に割り引いた額とする。
- ・現在価値に割り引いた額の算出に用いる利率は政府金融機関貸付利率を参照し、年数は平均伐期齢と平均林齢の差とする。

### ■島根県林業公社の長期収支予測「公社事業終了時点（H95年度）での収支累計」

- 林業公社が造成した森林は、伐採期に到達した森林はあるものの、まだ育成途上の森林が大半を占めており今後も育成費用が必要である。
- 補助事業を活用した主伐を実施し、その収益を分収することによって森林整備に要した借入金の返済を行うこととなる。
- H25年度に外部委員による検討委員会を設置し、林業公社経営計画（経営改善策）の見直しを行い、「第四次島根県林業公社経営計画」を策定した。
- 本表は、「第四次島根県林業公社経営計画」の長期収支試算をベースとしており、この計画に基づく今後の経営改善効果を見込んでいる。

（単位：百万円）

収入見込み			支出見込み			
項目	金額	備考	項目	金額	備考	
木材販売収入	32,972	H22～24年の県内木材市場平均価格	森林整備費	6,038		
補助金	37,670		事業管理費	5,124	人件費、事務経費	
公庫借入金	695		分収交付金	14,637	交付割合30%～40%	
県借入金	15,424		公庫償還金	元金	21,452	基準金利2%、無利子資金3/5充当
基本財産運用収入	293			利息	3,110	
合計	87,054		県償還金	元金	46,693	無利子
				利息	5,962	据置利息
<b>長期収支予測額</b>	<b>▲ 15,962</b>	H95年度までの累計	合計	103,016		



# 財務 4 表 の 科 目 説 明

## 「バランスシート」

### 1 資産の部

#### ○有形固定資産

県が保有する公有財産のうち道路、河川、学校、庁舎などの不動産や動産を計上している。昭和44年度以降の普通建設事業費の合計により有形固定資産を算出し、土地以外については、区分毎に設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っている。

（耐用年数の例）道路48年、庁舎等50年など

#### ○売却可能資産

公共資産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産を計上し、原則として毎年度「売却可能価額」で評価する。なお、本県の売却可能資産としては、現在未利用となっている県有地で売却可能と判断した資産を計上する。

#### ○投資及び出資金

外郭団体等への出資金や有価証券について残高を計上する。

#### ○投資損失引当金

市場価格のない「投資及び出資金」のうち連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額（時価）が著しく低下した場合は、実質価額と取得原価の差額を引当金として計上する。

#### ○貸付金

県から第三者への貸付金について残高を計上する。

#### ○基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産を計上する。なお、「財政調整基金」及び「減債基金」については、後述の「現金預金」に計上する。

（特定目的基金）しまね環境基金、ふるさと島根基金、中山間地域等活性化基金など

（定額運用基金）土地開発基金、美術品等取得基金など

#### ○長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金償還金などに係る収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもの（=1年以上の長期にわたる未収金）を計上する。

#### ○回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況などから回収不能となることが見込まれる金額を計上する。

## ○現金預金

形式収支（N年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた金額）及び基金のうち流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」の残高を計上する。

「財政調整基金」・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金

「減債基金」・・・県債の償還及びその信用維持のための基金

## ○未収金

県税、使用料・手数料などの収入未済額のうち、当初調定年度がN年度のもの（1年以内の収入未済額）を計上する。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上する。

## 2 負債の部

### ○地方債

N年度末の県債残高（＝県の借入金残高）から翌年度償還予定の額を控除した額を計上する。

### ○長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務と見なされるもの（相手方の行為の履行があったもの）で、N+2年度以降の支出予定額を計上する。

### ○退職手当引当金

N年度末に全職員が普通退職したとしたと仮定した場合に必要な退職手当から翌年度支払予定退職手当額を除いた額を計上する。

### ○損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額（＝バランスシート注記※4の「第三セクター等債務負担見込額」）を計上する。

### ○翌年度償還予定地方債

N年度末の県債残高（＝県の借入金残高）のうち翌年度償還予定の元金償還額を計上する。

### ○短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に不足する場合で、翌年度の歳入を繰り上げてその歳入に充てる金額を計上する。

### ○未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務と見なされるもの（相手方の行為の履行があったもの）のうちN+1年度の支出予定額を計上する。

### ○翌年度支払予定退職手当

「退職手当引当金」の算定において除外した翌年度支払予定退職手当額を計上する。

### ○賞与引当金

N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額を計上する。6月支給の期末・勤勉手当は、12月から5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定される期末・勤勉手当のうち6分の4（4月／6月）を計上する。

## 3 純資産の部

### ○公共資産等整備国庫補助金等

「有形固定資産」などの形成にあたり交付を受けた国庫補助金等の累計額を計上する。なお、「有形固定資産」に係るものについては、有形固定資産の減価償却に合わせて減価償却を行う。

### ○公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」などの形成にあたり投入した財源のうち県債などの負債及び「公共資産等整備国庫補助金等」を除いた額を計上する。

### ○その他一般財源等

「資産と負債の差額」から「その他一般財源等」以外の純資産合計を控除した額を計上する。

### ○資産評価差額

「売却可能資産」や「投資及び出資金」の時価評価により生じた評価差額を計上する。

## 「行政コスト計算書」

### 1 経常行政コスト

#### ○人件費

職員等に対し支払われる給与や報酬を計上する。ただし、退職手当支給額は、「退職給与引当金繰入」に別途計上する。

#### ○退職手当引当金繰入等

N年度末における「退職手当引当金」の対前年度増減額を計上する。

#### ○賞与引当金繰入額

N年度末における「賞与引当金」の対前年度増減額を計上する。

#### ○物件費

旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などを計上する。

### ○維持補修費

施設等の効用を維持するための費用を計上する。

### ○減価償却費

有形固定資産が使用可能期間（耐用年数）にわたって漸次価値が減少するものと仮定し、その価値減少分を減価償却費として計上する。

### ○社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて、現金または物品として被扶助者に対して支出する費用を計上する。

### ○補助費等

第三者に対する負担金、補助金及び交付金などを計上する。

### ○他会計等への支出額

県の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、貸付金など資産の増減に関する以外の費用を計上する。

### ○他団体への公共資産整備補助金等

市町村、民間等が行う公共施設の新設などに対する県の補助金、負担金などを計上する。

### ○支払利息

県債及び一時借入金の返済時に支払う利息を計上する。

### ○回収不能見込計上額

N年度末における「回収不能見込額」の対前年度増減額を計上する。

### ○その他の行政コスト

上記のコスト以外の経常行政コストを計上する。

## 2 経常収益

### ○使用料・手数料

施設・設備利用等に係る使用料及び手数料を計上する。

### ○分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金及び寄附金を計上する。

## 3 純経常行政コスト

「経常行政コスト」と「経常収益」の差額を計上する。

通常マイナスの数値となるが、マイナスとなった部分は、県税や地方交付税などの一般財源で賄うこととなる。

## 「純資産変動計算書」

### 1 一般財源

「地方税」、「地方交付税」など、「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入を計上する。

### 2 補助金等受入

国庫補助金等を「公共資産等整備」の財源となったものと「行政コスト」の財源となったものに分類し計上する。

### 3 臨時損益

災害復旧に伴う経費や公共資産の徐売却損益など臨時的な損益を計上する。

### 4 科目振替

公共資産整備への財源投入や公共資産処分による財源増加など財源の移動を整理して計上する。

### 5 資産評価替えによる変動額

売却可能資産などの時価評価に伴う増減額を計上する。

## 「資金収支計算書」

### 1 経常的収支の部

人件費や物品の購入、維持修繕などの経常的支出や県税、地方交付税、使用料・手数料等の経常的収入に係る資金収支を計上する。

### 2 公共資産整備収支の部

有形固定資産の整備に係る支出やその財源となる国庫補助金、県債、基金取崩額など投資的な資金収支を計上する。

### 3 投資・財務的収支の部

外郭団体等への出資金、第三者に対する貸付金、県債の償還などの支出やその財源となる国庫補助金や貸付金回収など投資・財務活動による資金収支を計上する。